

阪神・淡路大震災における女性の参画による コミュニティビジネスに関する事例

内閣府男女共同参画局

(平成24年1月12日時点)

阪神・淡路大震災の復興過程においては、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する「コミュニティビジネス」が注目されました。コミュニティビジネスは、地域の課題解決につながるだけでなく、地域住民の雇用機会の拡大にも資するものです。

兵庫県は、平成11年度から、阪神・淡路大震災復興基金を活用して「被災地コミュニティ・ビジネス離陸応援事業」を、平成12年度から「生きがいしごとサポートセンター事業」等を開始し、新たにコミュニティビジネスを始めようとしている団体等に対する支援事業を実施してきました。当該事業等により支援を受けた団体には、女性の参画によるものも多くあります。

以下は、その団体の中の主な事例ですので、参考にしてください。

1. 子育て支援、高齢者支援等、地域住民の抱える課題に取り組むもの

○地域子育て支援センターの開設

保育ルーム・プレイルームを運営し、子育て中の女性がゆっくりできる癒しの場、仲間づくりができる場として活動し、小児科医による相談、歯科衛生士や助産師による指導も実施しています。現在は、子どもの一時的預かり、出張保育等も実施しており、地域の子育ての活動拠点として取り組んでいます。

【事業者】子育て支援グループ「スマイル」・宝塚市

URL <http://www006.upp.so-net.ne.jp/tk-smile>



○高齢者、障害者地域生活支援事業

昼・夕食配食サービス事業から始め、現在は、高齢者・障がい者共同生活事業、介護保険事業、障害者自立支援事業等を実施するとともに、地域の人々と共に炊き出し等の防災訓練を実施しています。また、ふれあいサロン、ボランティア養成講座等を開催し、地域力を高める活動をしています。

【事業者】福祉ネット星が丘・神戸市

URL <http://hoshigaoka.exblog.jp/3194245/>

